

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・平成26年度(予定)		担当課室	教職員課		教職員課長 高口 努		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教員研修センター法 第3条、第10条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき研修を総合的・一元的に実施しており、業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地の購入を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人教員研修センターの用地は、当センター発足当初、国より承継した部分及び独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の借地部分から構成されていた。この借地部分を計画的に購入してきたところであり、平成26年度に借地部分の土地購入を完了する予定である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	192	173	155	155	276	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	192	173	155	155	276		
	執行額	192	173	155				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	つくば本部用地購入面積(年次計画)		成果実績	m ²	4,452.25	4,007.03	3,606.33	3,606.33
			達成度	%	123%	111%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	当該年度までに購入した用地の割合		活動実績 (当初見込み)	%	74%	80%	85%	—
					(74%)	(80%)	(85%)	(91%)
単位当たりコスト	(43,100円/1m ²)		算出根拠	1m ² あたり43,100円(固定)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金 (つくば本部用地購入費)	155百万円	276百万円					
	計	155百万円	276百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	・独立行政法人教員研修センターは、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修等を行う目的で設置され、都道府県教育委員会等が担うことができない全国的な教員の資質向上の取り組みの中核を担う研修のナショナルセンターとしての役割・機能を果たしている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・つくば本部の用地については、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地であり、筑波研究学園都市建設法等に基づく段階的な土地購入費であり、年次計画に基づき購入する必要がある。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・これまで、計画的に土地購入を進めてきている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	—		筑波研究学園都市建設法等に基づく段階的な土地購入費であり、平成26年度までの年次計画に基づいて、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地を段階的に購入する必要がある。			
外部有識者の所見						
<p>本事業は、平成13年度から行っているが、平成26年度までの年次計画に基づき、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地を段階的に購入すべきものである。</p> <p>現行において特段の見直すべき内容は認められないが、今度とも引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき研修の総合的・一元的な実施のため、つくば本部用地の購入を独立行政法人都市再生機構から、平成26年度までの年次計画により行う事業であり、計画的な施設整備の実施の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、平成13年度から行っている事業であるが、平成26年度までの年次計画に基づき、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地を段階的に購入すべきものであり、現行において見直しの余地は無く、今後も、引き続き計画的に整備を実施すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
<p>教育振興基本計画(文部科学省HP) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	154	平成23年	125	平成24年	132

文部科学省
155百万円

〔 教員研修センターのつくば本部用地購入
のための所要額を補助する 〕

〔 補助 〕

A(独)教員研修センター
155百万円

〔 (独)都市再生機構が先行取得した
土地の計画的購入 〕

〔 随意契約 〕

B.(独)都市再生機構
155百万円

〔 事業概要
先行取得した土地の譲渡収入 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人教員研修センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地購入費	独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の計画的購入費	155			
計		155	計		0
B.独立行政法人都市再生機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
収入	先行取得した土地の譲渡収入	155			
計		155	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人教員研修センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の計画的購入費	155	随意契約	-

B.独立行政法人都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の計画的購入費	155	随意契約	-